

平成29年3月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【 目 次 】

頁

I. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 主要資産・負債の状況	単	2
3. 経費	単	6
4. 資産健全化の状況	単	7
5. 自己資本比率(国内基準)の状況	単・連	9
6. 業績予想	単・連	10

II. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	11
2. 業務純益	単	13
3. 利鞘	単	13
4. 有価証券関係損益	単	14
5. 自己資本比率	単・連	14
6. ROE	単	15

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連	17
4. 金融再生法開示債権	単・連	18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	18
6. 引当率・保全率の状況	単・連	19
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	21
9. 業種別貸出状況等	単	22
(1) 業種別貸出金	単	22
(2) 業種別リスク管理債権	単	22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	23
(4) 生活密着型ローン残高	単	24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	24
10. 信用保証協会保証付融資	単	24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	24
12. 預金、貸出金の残高	単	24
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	25

IV. 業績予想等

1. 平成29年3月期通期の業績予想	単	25
2. 人員と店舗の状況	単	25
3. 保有株式について	単	26
4. 不良債権について	単	26
(1) 処理損失	単	26
(2) 残高	単	26
(3) 最終処理と新規発生	単	27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	27
(5) 不良債権比率(金融再生法基準)	単・連	27

I. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年同期比)

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比10億69百万円減少の184億50百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益の減少や物件費の増加などにより、前年同期比17億29百万円減少の37億63百万円となりました。

経常利益は、与信費用は減少したものの、コア業務純益の減少などにより、前年同期比16億18百万円減少の45億27百万円となりました。また、最終の中間純利益は前年同期比8億1百万円減少の33億7百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	No.	28/9期		27/9期
			27/9期比	
経常収益	1	18,450	△ 1,069	19,519
業務粗利益	2	15,136	△ 775	15,911
資金利益	3	13,688	△ 484	14,173
役員取引等利益	4	1,093	△ 267	1,361
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
その他業務利益	6	353	△ 23	377
うち国債等債券関係損益	7	436	83	353
経費(除く臨時処理分)	8	10,936	871	10,064
うち人件費	9	4,795	59	4,735
うち物件費	10	5,232	800	4,431
コア業務純益(A)	11	3,763	△ 1,729	5,493
一般貸倒引当金繰入額	12	-	△ 46	46
業務純益(B)	13	4,200	△ 1,600	5,800
臨時損益	14	327	△ 18	345
うち償却債権取立益	15	51	△ 106	158
うち株式等関係損益	16	567	△ 91	659
うち不良債権処理額	17	158	△ 251	409
うち一般貸倒引当金戻入益	18	149	149	-
経常利益	19	4,527	△ 1,618	6,146
特別損益	20	△ 44	△ 36	△ 8
うち固定資産処分損益	21	△ 44	△ 36	△ 8
税引前中間純利益	22	4,482	△ 1,655	6,138
法人税等合計	23	1,175	△ 853	2,029
中間純利益	24	3,307	△ 801	4,108

(注) 不良債権処理総額

【算式】 No. (17+5)

28/9期 158百万円

27/9期 409百万円

《用語解説》

(A) コア業務純益

【算出】 No. (13+12-7+5)

業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益

【算出】 No. (2-8-12)

一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

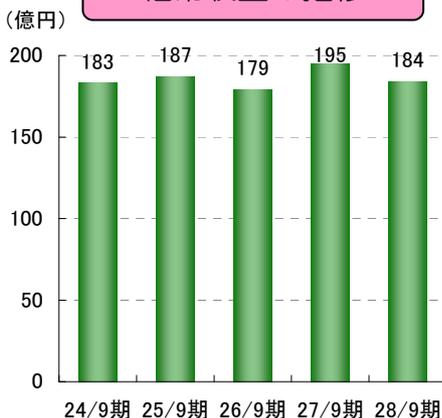
28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27/9期につきましても、同様に処理しております。

《数理計算上の差異の費用処理額》

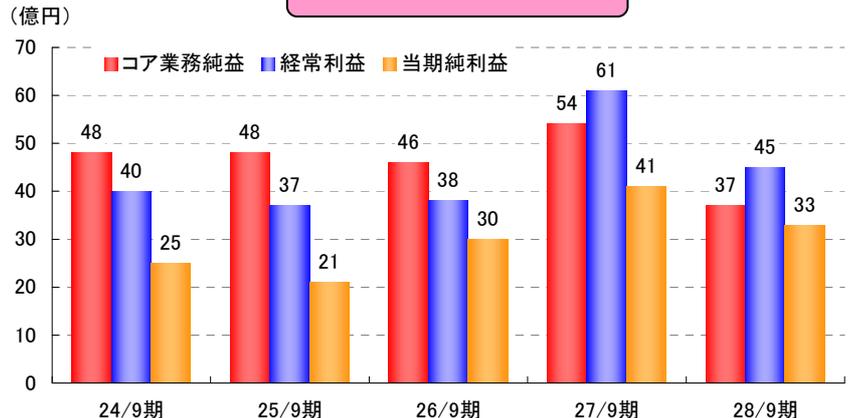
28/9期：209百万円

27/9期：111百万円

経常収益の推移



利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年同期比)

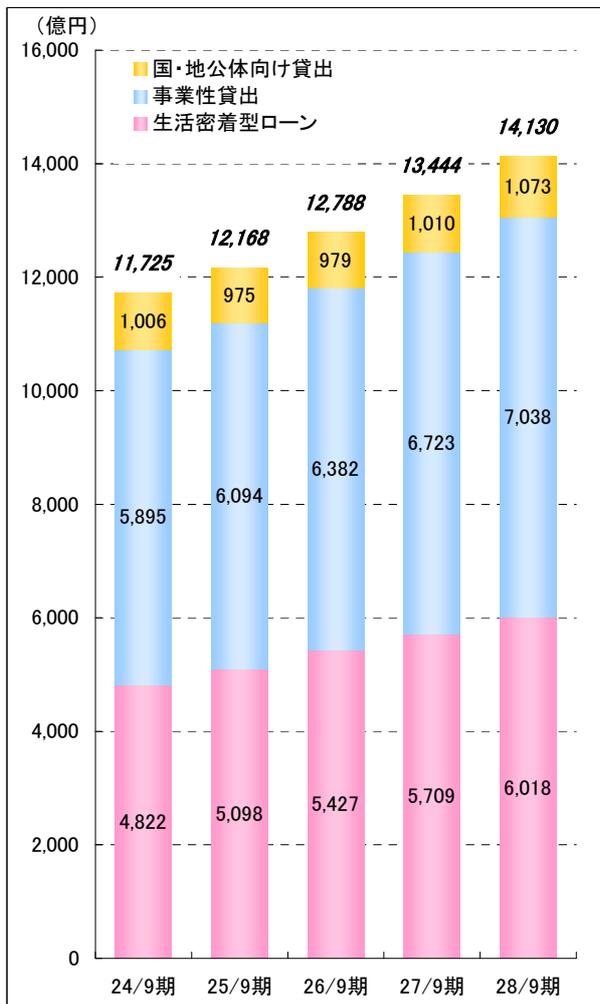
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローン及びアパートローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加しました。また、国・地公体向け貸出も増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比686億円増加の1兆4,130億円となりました。

(単位:億円、%)

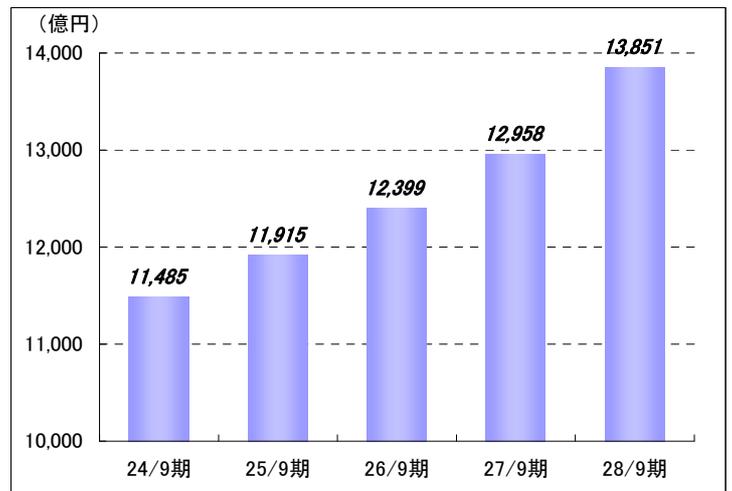
	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
貸出金(期末残高)	14,130	207	1.49	686	5.10	13,923	13,444
事業性貸出	7,038	7	0.10	314	4.67	7,031	6,723
生活密着型ローン	6,018	146	2.50	308	5.40	5,871	5,709
住宅ローン	5,343	141	2.71	294	5.82	5,202	5,049
国・地公体向け貸出	1,073	53	5.25	63	6.27	1,020	1,010
貸出金(平均残高)	13,851	655	4.96	893	6.89	13,196	12,958

(注) 信託勘定を含んでおります。

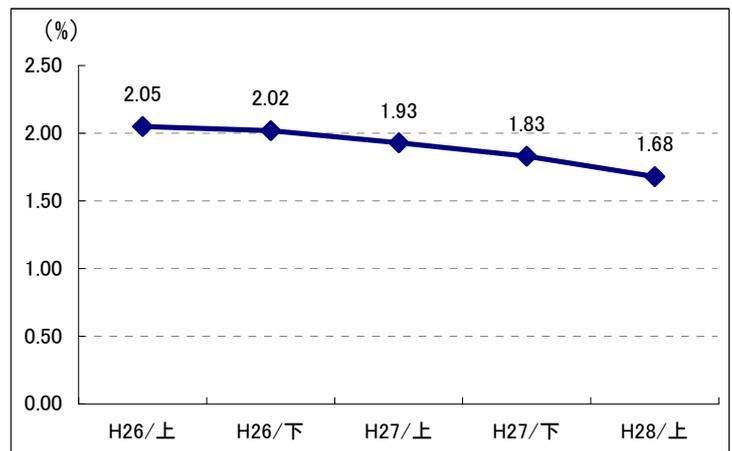
貸出金(期末残高)の推移



貸出金(平均残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年同期比)

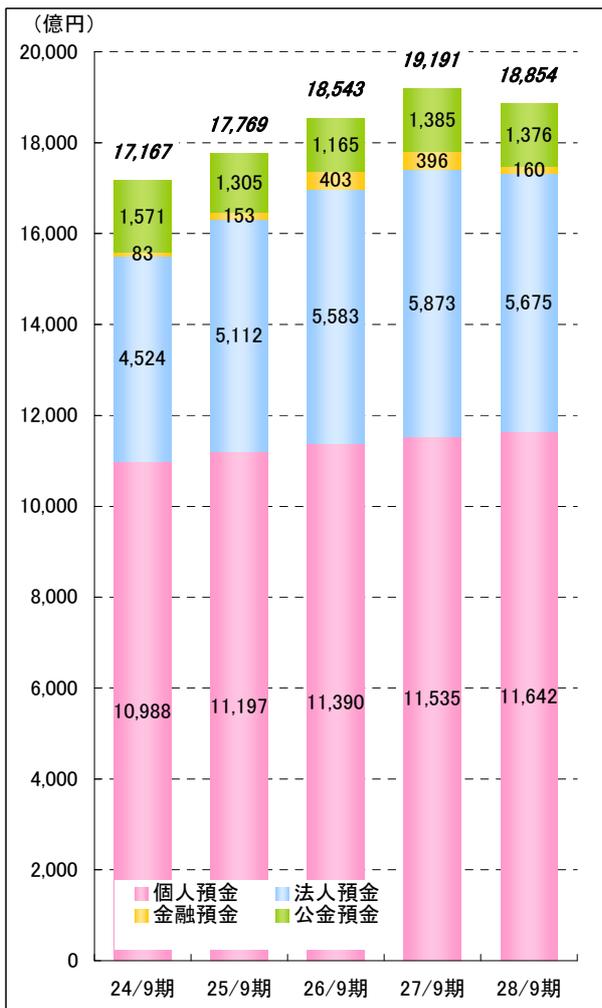
預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金は順調に増加しましたが、日銀によるマイナス金利政策の実施を受け、預金金利を引き下げたことなどにより法人、金融及び公金が減少した結果、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比337億円減少の1兆8,854億円となりました。

(単位：億円、%)

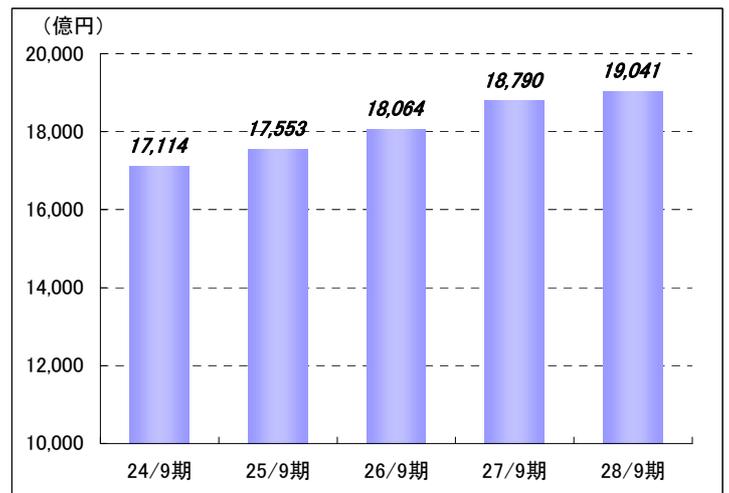
	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
預金(期末残高)	18,854	53	0.28	△ 337	△ 1.75	18,801	19,191
個人	11,642	125	1.08	106	0.92	11,516	11,535
法人	5,675	△ 80	△ 1.39	△ 198	△ 3.38	5,755	5,873
金融	160	△ 196	△ 54.97	△ 235	△ 59.44	357	396
公金	1,376	204	17.50	△ 9	△ 0.69	1,171	1,385
預金(平均残高)	19,041	148	0.78	251	1.33	18,892	18,790

(注) 信託勘定を含んでおります。

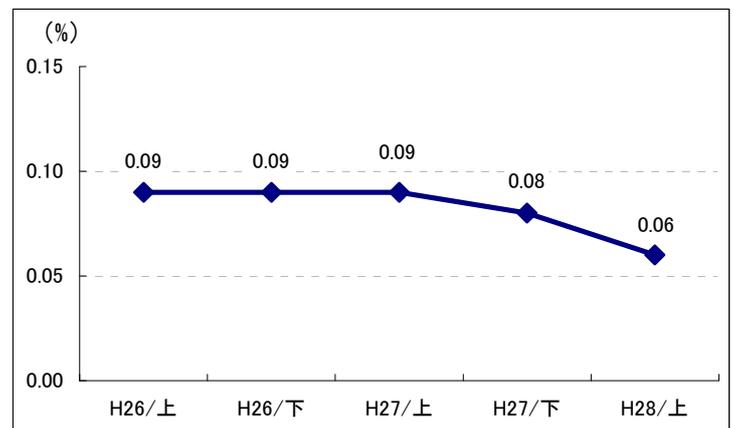
預金(期末残高)の推移



預金(平均残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年同期比)

有価証券は、国内債券から投資信託等へのポートフォリオ・リバランスを行い、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年同期比293億円増加の6,130億円となりました。また有価証券全体の評価損益は前年同期比45億円増加の242億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	6,130	135	2.26	293	5.03	5,994	5,836
債券	4,392	△ 283	△ 6.07	△ 279	△ 5.99	4,676	4,672
株式	245	△ 15	△ 5.80	△ 5	△ 2.10	260	251
その他	1,492	434	41.14	579	63.43	1,057	912

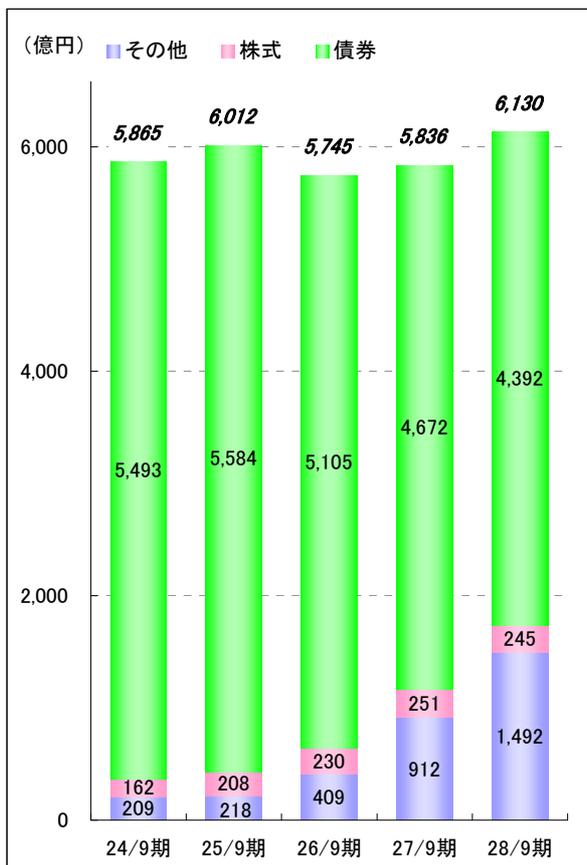
【評価損益】

(単位：億円、%)

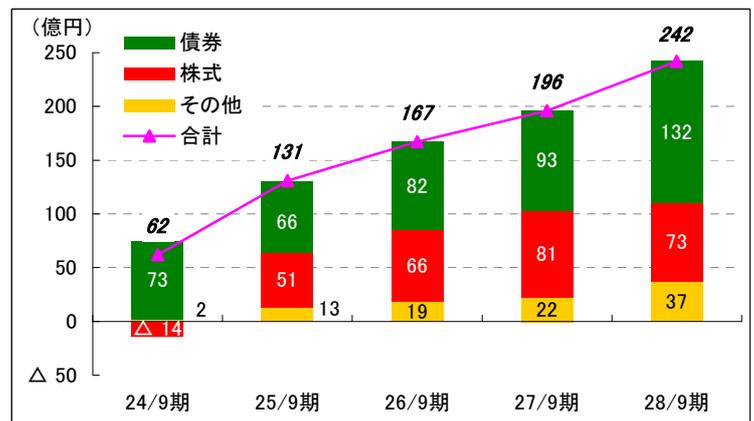
	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	242	△ 7	△ 2.95	45	23.12	249	196
債券	132	△ 0	△ 0.60	38	40.81	132	93
株式	73	△ 6	△ 8.53	△ 7	△ 9.61	80	81
その他	37	0	0.71	15	67.94	36	22

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

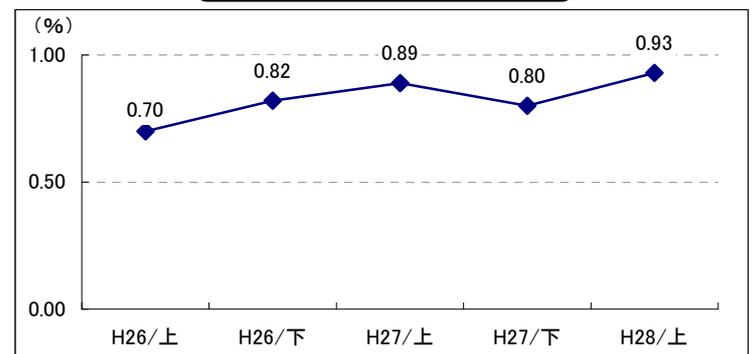
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年同期比)

預かり資産は、日銀のマイナス金利政策の実施による金利水準低下の影響を受け、国債は前年同期比42億円減少したものの、投資信託は新ファンドの導入や各種キャンペーンなどにより前年同期比59億円増加となり、預かり資産残高は1,387億円となりました。

【期末残高】(個人年金保険等：残高ベース) (単位：億円)

	28/9期			28/3期	27/9期
		28/3期比	27/9期比		
預かり資産	1,387	5	—	1,382	—
国債	85	△ 18	△ 42	103	127
投資信託	508	△ 0	59	509	449
個人年金保険等	793	24	—	768	—

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

※ 28/3期より個人年金保険等について、残高を把握することが可能となったことから、[残高ベース](#)で記載しています。

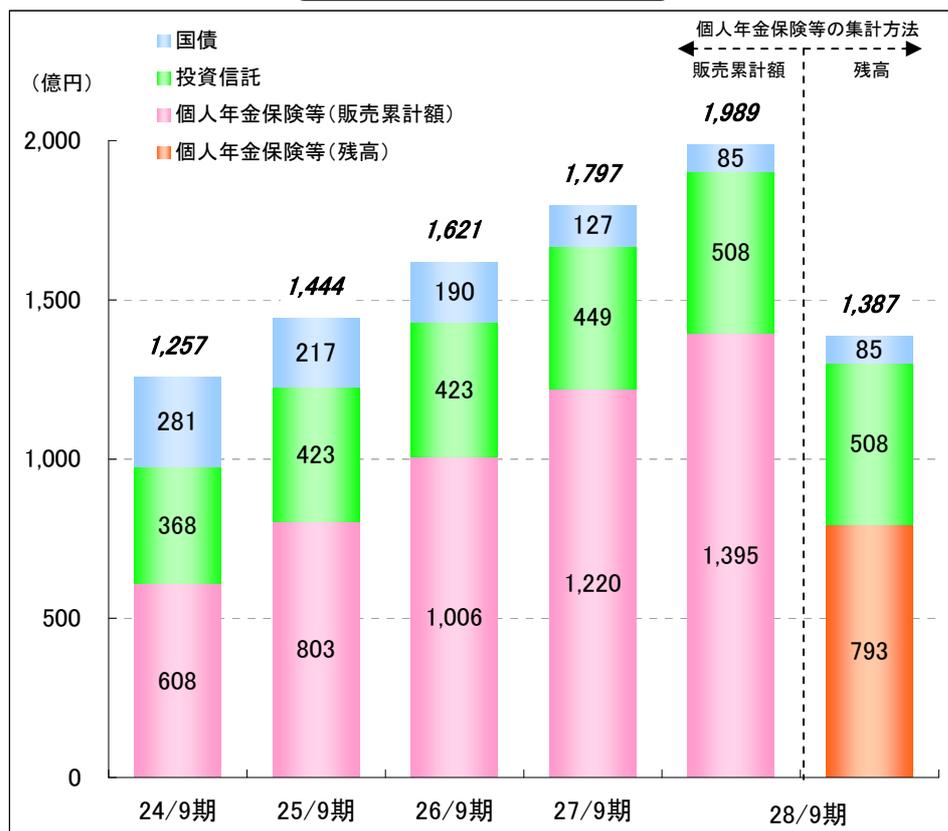
従来の方である個人年金保険等の残高を販売累計額で捉えた場合の期末残高は下記の(参考)に記載しています。

(参考)

【期末残高】(個人年金保険等：販売累計額ベース) (単位：億円)

	28/9期			28/3期	27/9期
		28/3期比	27/9期比		
預かり資産	1,989	56	191	1,932	1,797
国債	85	△ 18	△ 42	103	127
投資信託	508	△ 0	59	509	449
個人年金保険等	1,395	75	175	1,319	1,220

預かり資産の推移



3. 経費(単体)

○ 概況(前年同期比)

人件費は、職員給与及び臨時雇用費の増加などにより、前年同期比59百万円増加の47億95百万円となりました。

物件費は、減価償却費及び事務委託費の増加などにより、前年同期比8億円増加の52億32百万円となりました。

税金は、外形事業税の増加により、前年同期比10百万円増加の9億8百万円となりました。

【経費の内訳等】

(単位：百万円、%)

	28/9期	27/9期比	27/9期
	経費	10,936	871
人件費	4,795	59	4,735
物件費	5,232	800	4,431
税金	908	10	897
コア業務粗利益	14,699	△ 858	15,558
コアOHR	74.3	9.7	64.6

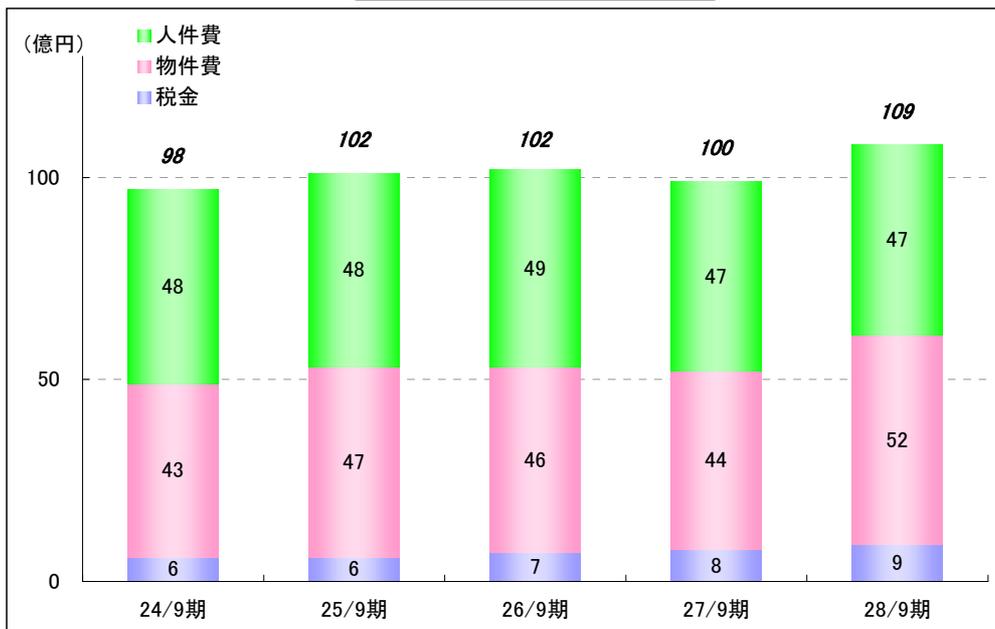
28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27/9期につきましても同様に処理しております。

≪数理計算上の差異の費用処理額≫

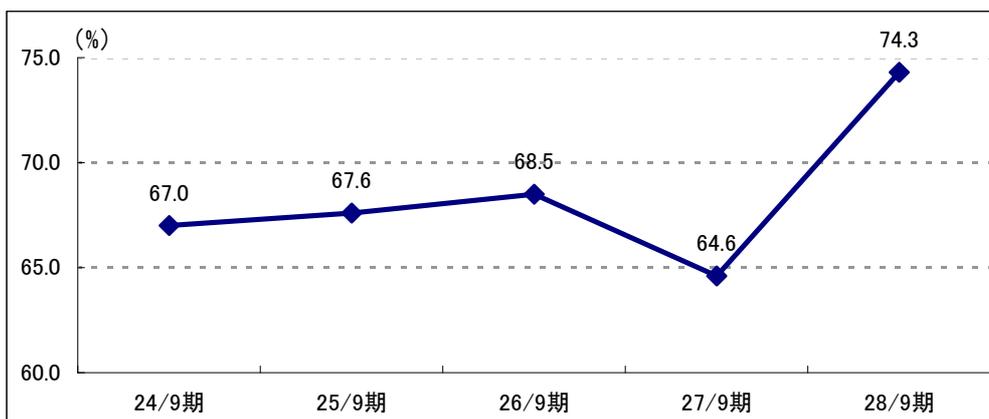
28/9期：209百万円

27/9期：111百万円

経費の推移



コアOHRの推移



4. 資産健全化の状況(単体)

(1) 与信費用

○ 概況(前年同期比)

与信費用は、県内景気の拡大もあり倒産も少なかったことから、前年同期比446百万円減少の9百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額は、実績率の低下により前年同期比195百万円減少の▲149百万円となりました。不良債権処理額も、ランクダウンが少なかったことから、前年同期比251百万円減少の158百万円となりました。

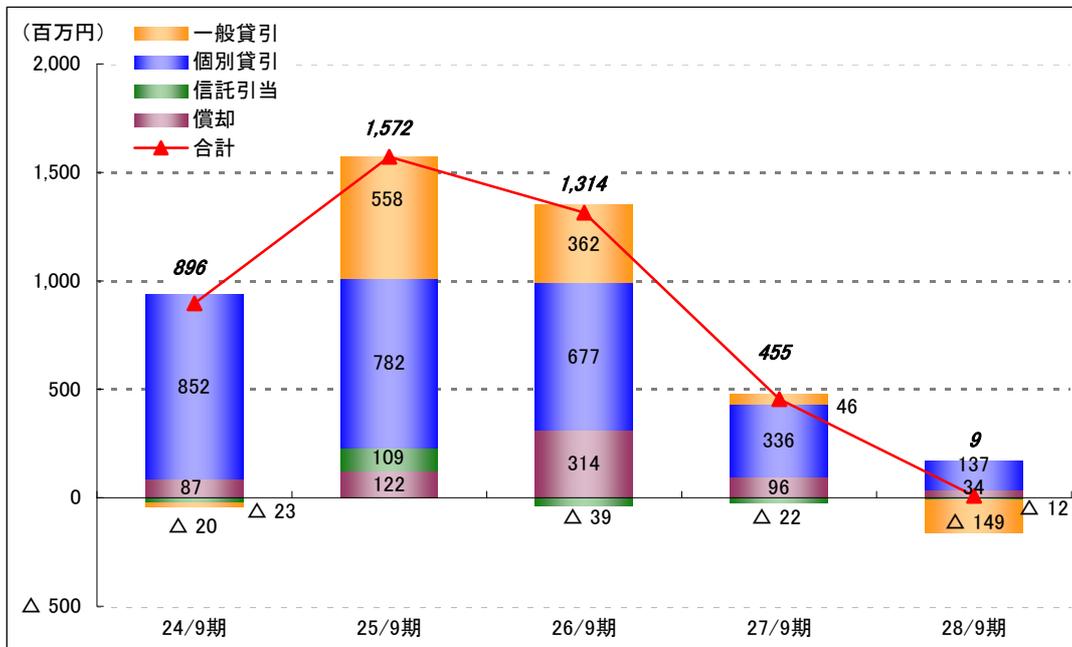
(単位：百万円)

	28/9期		27/9期
		27/9期比	
与信費用	9	△ 446	455
一般貸倒引当金繰入額	△ 149	△ 195	46
不良債権処理額	158	△ 251	409
個別貸倒引当金繰入額	137	△ 199	336
信託元本補填引当金繰入額	△ 12	9	△ 22
貸出金償却	34	△ 62	96

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用(一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計)を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況(前年同期比)

金融再生法開示債権残高は、前年同期比微減の221億円、開示債権比率は前年同期比0.08ポイント低下の1.55%となりました。開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

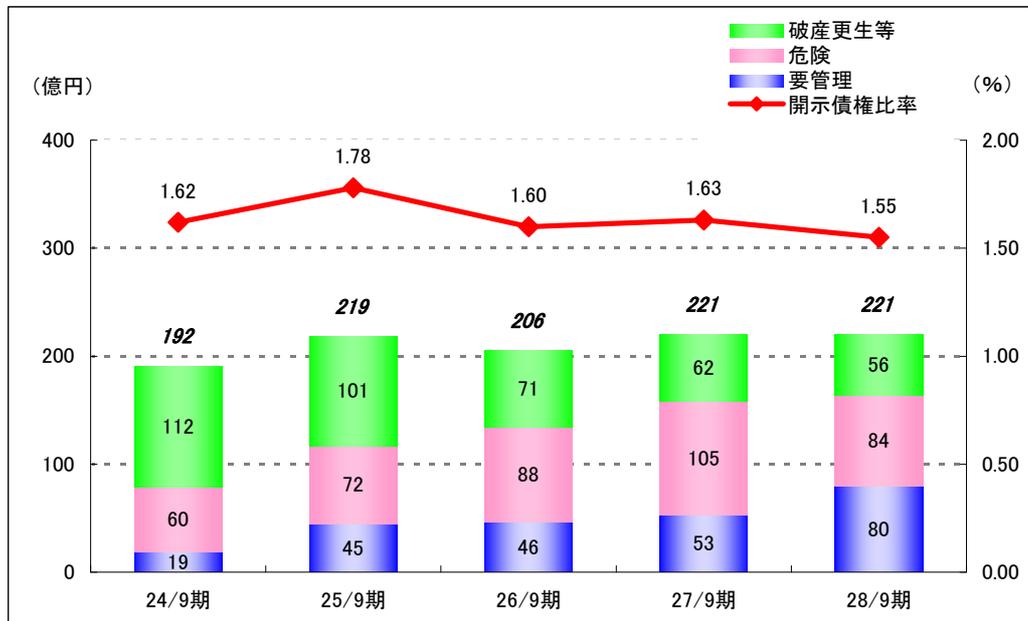
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	28/9期			(参考)	28/3期	27/9期
		28/3期比	27/9期比	部分直接償却 実施前		
開示債権(a)	221	△12	△0	273	233	221
破産更生等債権	56	△10	△5	108	67	62
危険債権	84	△2	△20	84	86	105
要管理債権	80	0	26	80	79	53
正常債権	14,013	220	682	14,013	13,792	13,331
総与信額(b)	14,234	208	681	14,286	14,026	13,553
開示債権比率a/b	1.55	△0.11	△0.08	1.91	1.66	1.63

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



5. 自己資本比率(国内基準)の状況

○ 概況(前年同期比、単体)

自己資本比率は、利益剰余金や一般貸倒引当金コア資本算入額の増加により自己(コア)資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年同期比0.35ポイント低下の10.81%となりました。

【単体】

(単位：億円、%)

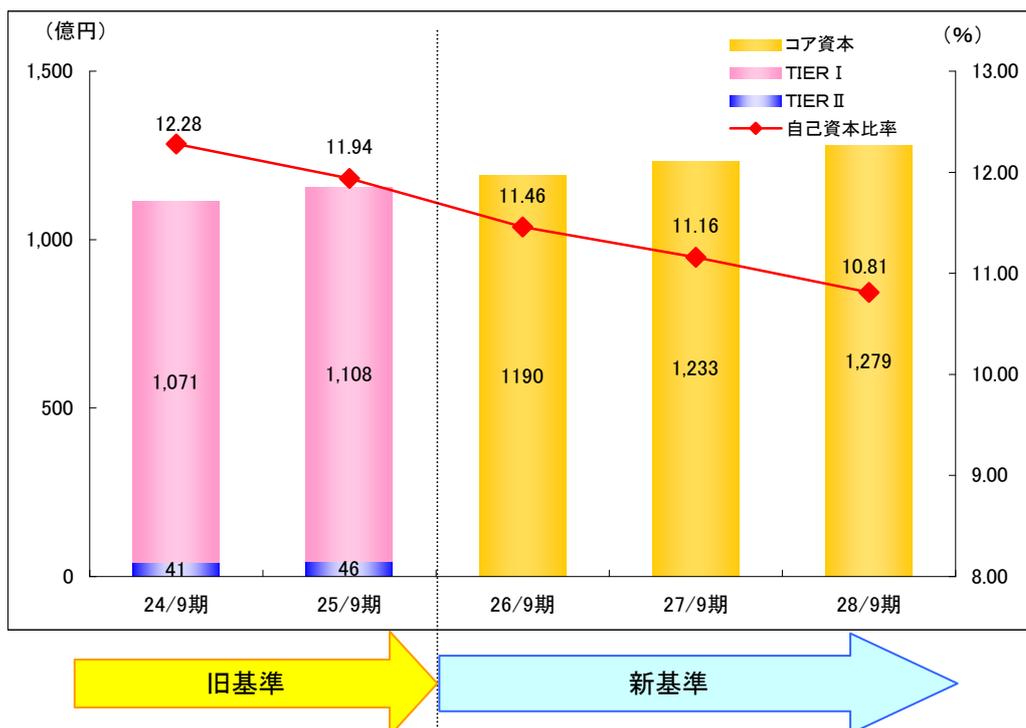
	28/9期			28/3期	27/9期
	28/9期	28/3期比	27/9期比		
自己(コア)資本額(a)	1,279	23	45	1,256	1,233
基礎項目	1,284	23	47	1,260	1,236
調整項目(Δ)	4	0	1	4	3
リスクアセット(b)	11,828	282	773	11,545	11,054
自己資本比率 a/b	10.81	Δ 0.07	Δ 0.35	10.88	11.16

【連結】

(単位：億円、%)

	28/9期			28/3期	27/9期
	28/9期	28/3期比	27/9期比		
自己(コア)資本額(a)	1,407	25	55	1,381	1,351
基礎項目	1,412	26	57	1,386	1,355
調整項目(Δ)	5	0	2	4	3
リスクアセット(b)	12,049	260	791	11,788	11,257
自己資本比率 a/b	11.67	Δ 0.04	Δ 0.33	11.71	12.00

自己資本比率(単体)の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想（通期）】

○ 経常収益

有価証券利息配当金は増加するものの、貸出金利息の減少などにより、経常収益は前年比18億円減少の360億円を見込んでおります。

○ 業務純益

一般貸倒引当金繰入額は減少するものの、資金利益及び役員取引等利益の減少及び経費の増加などにより、業務純益は前年比14億円減少の81億円を見込んでおります。

○ 経常利益

業務純益の減少及び不良債権処理額について、保守的に例年並みを見込むこと（前年度は戻入益）などにより、経常利益は前年比27億円減少の80億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年比14億円減少の57億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	29/3期予想	
		前年比
経常収益	360	△ 18
コア業務純益	75	△ 26
業務純益	81	△ 14
経常利益	80	△ 27
当期純利益	57	△ 14
不良債権処理額	7	7

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	29/3期予想	
		前年比
経常収益	499	△ 10
経常利益	92	△ 29
親会社株主に 帰属する当期純利益	60	△ 17

【開示債権比率（金融再生法基準）】

29/3期末予想	
単体	連結
1%台	1%台

【自己資本比率】

29/3期末予想	
単体	連結
10%台	11%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
業 務 粗 利 益	15,136	△ 775	15,911
国内業務粗利益	14,779	△ 692	15,471
資金利益	13,303	△ 502	13,806
役務取引等利益	1,095	△ 247	1,342
うち信託報酬	172	△ 30	203
信託勘定不良債権処理額①	-	-	-
その他業務利益	380	57	322
国際業務粗利益	357	△ 82	440
資金利益	385	18	366
役務取引等利益	△ 1	△ 19	18
その他業務利益	△ 26	△ 81	54
経 費(除く臨時処理分)	10,936	871	10,064
人 件 費	4,795	59	4,735
物 件 費	5,232	800	4,431
税 金	908	10	897
業 務 純 益(一般貸倒繰入前)	4,200	△ 1,646	5,846
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,763	△ 1,729	5,493
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	-	△ 46	46
業 務 純 益	4,200	△ 1,600	5,800
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	436	83	353
臨 時 損 益	327	△ 18	345
うち償却債権取立益	51	△ 106	158
うち株式等関係損益(3勘定戻)	567	△ 91	659
うち不良債権処理損失③	171	△ 261	432
個別貸倒引当金繰入額	137	△ 199	336
貸 出 金 償 却	34	△ 62	96
うち一般貸倒引当金戻入益④	149	149	-
うち信託元本補填引当金戻入益⑤	12	△ 9	22
経 常 利 益	4,527	△ 1,618	6,146
特 別 損 益	△ 44	△ 36	△ 8
うち固定資産処分損益	△ 44	△ 36	△ 8
税 引 前 中 間 純 利 益	4,482	△ 1,655	6,138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,098	△ 964	2,062
法 人 税 等 調 整 額	76	110	△ 33
法 人 税 等 合 計	1,175	△ 853	2,029
中 間 純 利 益	3,307	△ 801	4,108
不良債権処理額(①+③-⑤)	158	△ 251	409
与信費用(①+②+③-④-⑤)	9	△ 446	455

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27年9月期につきましても同様に処理しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
連結業務粗利益	16,603	△ 832	17,435
資金利益	14,075	△ 481	14,557
信託報酬	172	△ 30	203
役務取引等利益	1,172	△ 225	1,397
その他業務利益	1,182	△ 94	1,277
営業経費	11,698	937	10,760
貸倒償却引当費用	396	△ 543	939
一般貸倒引当金繰入額	△ 161	△ 252	91
個別貸倒引当金繰入額	286	△ 261	548
貸出金償却	270	△ 29	299
株式等関係損益	533	△ 125	659
その他	32	△ 201	233
経常利益	5,074	△ 1,553	6,628
特別損益	△ 44	△ 36	△ 8
うち固定資産処分損益	△ 44	△ 36	△ 8
税金等調整前中間純利益	5,029	△ 1,589	6,619
法人税、住民税及び事業税	1,347	△ 890	2,237
法人税等調整額	39	11	27
法人税等合計	1,386	△ 878	2,265
中間純利益	3,643	△ 711	4,354
非支配株主に帰属する中間純利益	144	10	133
親会社株主に帰属する中間純利益	3,498	△ 722	4,221

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,295	△ 1,416	6,711
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27年9月期につきましても同様に処理しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,200	△ 1,646	5,846
職員一人当たり(千円)	3,713	△ 1,606	5,320
業務純益	4,200	△ 1,600	5,800
職員一人当たり(千円)	3,713	△ 1,564	5,277

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
資金運用利回(A)	1.42	△ 0.13	1.55
貸出金利回	1.68	△ 0.25	1.93
有価証券利回	0.93	0.04	0.89
資金調達原価(B)	1.19	0.01	1.18
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.11	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.23	△ 0.14	0.37

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
資金運用利回(A)	1.40	△ 0.14	1.54
貸出金利回	1.68	△ 0.25	1.93
有価証券利回	0.85	0.03	0.82
資金調達原価(B)	1.15	0.01	1.14
預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.11	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.25	△ 0.15	0.40

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期比	
		27年9月期	27年9月期
有価証券関係損益	1,004	△ 8	1,012
国債等債券関係損益(5勘定戻)	436	83	353
売却益	494	46	448
償還益	-	-	-
売却損	57	△ 37	94
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	567	△ 91	659
売却益	696	△ 115	811
売却損	110	△ 34	145
償却	18	11	7

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	10.81	△ 0.07	△ 0.35	10.88	11.16
②コア資本に係る基礎項目	128,407	2,365	4,739	126,041	123,667
うち土地の再評価差額の45%	943	-	△ 118	943	1,061
うち一般貸倒引当金	4,001	△ 149	778	4,150	3,223
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	479	52	176	426	302
④自己資本 ②-③	127,927	2,312	4,562	125,614	123,365
⑤リスクアセット	1,182,800	28,295	77,388	1,154,505	1,105,411

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	11.67	△ 0.04	△ 0.33	11.71	12.00
②コア資本に係る基礎項目	141,250	2,601	5,717	138,648	135,532
うち土地の再評価差額の45%	943	-	△ 118	943	1,061
うち一般貸倒引当金	4,906	△ 161	635	5,067	4,270
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	541	46	203	494	337
④自己資本 ②-③	140,709	2,554	5,513	138,154	135,195
⑤リスクアセット	1,204,908	26,019	79,149	1,178,888	1,125,758

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期比	
		27年9月期	27年9月期
業務純益ベース	5.95	△ 2.66	8.61
コア業務純益ベース	5.33	△ 2.82	8.15
中間純利益ベース	4.68	△ 1.42	6.10

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times 365 \div 183 \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期比	
		27年9月期	27年9月期
業務純益ベース	6.81	△ 2.98	9.79
コア業務純益ベース	6.10	△ 3.17	9.27
中間純利益ベース	5.36	△ 1.57	6.93

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 365 \div 183 \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	634	△ 253	△ 86	888	720
延滞債権額	13,413	△ 1,016	△ 2,547	14,430	15,961
3ヶ月以上延滞債権額	465	△ 7	△ 20	473	486
貸出条件緩和債権額	7,555	78	2,652	7,477	4,902
合計	22,069	△ 1,200	△ 2	23,270	22,071

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,413,093	20,762	68,665	1,392,331	1,344,428
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06	0.05
延滞債権	0.94	△ 0.09	△ 0.24	1.03	1.18
3ヶ月以上延滞債権	0.03	-	-	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.53	-	0.17	0.53	0.36
合計	1.56	△ 0.11	△ 0.08	1.67	1.64

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	651	△ 266	△ 88	918	740
延滞債権額	13,875	△ 1,060	△ 2,550	14,935	16,426
3ヶ月以上延滞債権額	465	△ 7	△ 20	473	486
貸出条件緩和債権額	7,555	78	2,652	7,477	4,902
合計	22,547	△ 1,256	△ 8	23,804	22,555

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,400,840	20,165	68,849	1,380,675	1,331,991
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06	0.05
延滞債権	0.99	△ 0.09	△ 0.24	1.08	1.23
3ヶ月以上延滞債権	0.03	-	-	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.53	△ 0.01	0.17	0.54	0.36
合計	1.60	△ 0.12	△ 0.09	1.72	1.69

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	6,908	△ 1,059	△ 765	7,967	7,674
一般貸倒引当金	4,001	△ 149	778	4,150	3,223
個別貸倒引当金	2,907	△ 910	△ 1,543	3,817	4,451

信託元本補填引当金	103	△ 12	△ 91	116	195
-----------	-----	------	------	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	9,733	△ 973	△ 1,074	10,706	10,807
一般貸倒引当金	4,906	△ 161	635	5,067	4,270
個別貸倒引当金	4,826	△ 811	△ 1,710	5,638	6,536

信託元本補填引当金	103	△ 12	△ 91	116	195
-----------	-----	------	------	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額	(A)	22,069	△ 1,200	△ 2	23,270	22,071
保全額		18,195	△ 1,294	△ 771	19,489	18,967
貸倒引当金	(B)	4,198	△ 873	△ 574	5,072	4,772
担保・保証等	(C)	13,997	△ 420	△ 197	14,417	14,195
保全率	(B+C)/(A)	82.44	△ 1.31	△ 3.49	83.75	85.93
貸倒引当金	(B/A)	19.02	△ 2.77	△ 2.60	21.79	21.62
担保・保証等	(C/A)	63.42	1.47	△ 0.89	61.95	64.31

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円, %)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額	(A)	22,547	△ 1,256	△ 8	23,804	22,555
保全額		18,665	△ 1,347	△ 772	20,012	19,437
貸倒引当金	(B)	4,344	△ 912	△ 649	5,257	4,994
担保・保証等	(C)	14,320	△ 434	△ 122	14,755	14,443
保全率	(B+C)/(A)	82.78	△ 1.28	△ 3.39	84.06	86.17
貸倒引当金	(B/A)	19.26	△ 2.82	△ 2.88	22.08	22.14
担保・保証等	(C/A)	63.51	1.53	△ 0.52	61.98	64.03

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,686	△ 1,018	△ 577	6,704	6,263
危険債権	8,432	△ 258	△ 2,080	8,691	10,513
要管理債権	8,021	70	2,631	7,950	5,389
合計 (A)	22,139	△ 1,206	△ 26	23,346	22,166
正常債権	1,401,353	22,069	68,217	1,379,283	1,333,136
総与信残高 (B)	1,423,493	20,862	68,190	1,402,630	1,355,302
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.55	△ 0.11	△ 0.08	1.66	1.63
部分直接償却額	5,186	1,032	1,152	4,154	4,034

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,147	△ 1,068	△ 572	7,216	6,719
危険債権	8,449	△ 264	△ 2,091	8,714	10,541
要管理債権	8,021	70	2,631	7,950	5,389
合計 (A)	22,618	△ 1,263	△ 32	23,881	22,650
正常債権	1,388,631	21,526	68,404	1,367,105	1,320,226
総与信残高 (B)	1,411,249	20,263	68,372	1,390,986	1,342,877
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.60	△ 0.11	△ 0.08	1.71	1.68
部分直接償却額	6,330	1,234	1,416	5,095	4,914

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	18,241	△ 1,300	△ 801	19,542	19,043
貸倒引当金	4,239	△ 878	△ 589	5,117	4,829
担保・保証等	14,002	△ 422	△ 211	14,425	14,214

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	82.39	△ 1.31	△ 3.52	83.70	85.91
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	18,710	△ 1,354	△ 802	20,065	19,513
貸倒引当金	4,385	△ 917	△ 665	5,302	5,051
担保・保証等	14,325	△ 437	△ 136	14,762	14,462

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	82.72	△ 1.30	△ 3.43	84.02	86.15
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	5,686	8,432	8,021	22,139
担保等の保全額 (B)	4,461	5,495	4,045	14,002
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,224	2,937	3,975	8,137
引当額 (D)	1,224	1,752	1,262	4,239
引当率 (D)/(C)	100.00	59.65	31.75	52.09
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	85.94	66.17	82.39

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	635	5,050	8,432	14,118
担保等の保全額 (B)	590	3,871	5,495	9,956
未保全額 (C)=(A)-(B)	44	1,179	2,937	4,162
引当額 (D)	44	1,179	1,752	2,977
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	59.65	71.52
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	85.94	91.60

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,147	8,449	8,021	22,618
担保等の保全額 (B)	4,784	5,495	4,045	14,325
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,362	2,954	3,975	8,292
引当額 (D)	1,362	1,760	1,262	4,385
引当率 (D)/(C)	100.00	59.58	31.75	52.88
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	85.87	66.17	82.72

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	651	5,495	8,449	14,597
担保等の保全額 (B)	601	4,183	5,495	10,280
未保全額 (C)=(A)-(B)	50	1,312	2,954	4,316
引当額 (D)	50	1,312	1,760	3,123
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	59.58	72.34
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	85.87	91.82

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,423,493	100.00	1,402,630	100.00	1,355,302	100.00
非分類額	1,301,089	91.40	1,275,597	90.94	1,227,920	90.60
分類額合計	122,403	8.59	127,032	9.05	127,381	9.39
II分類	121,356	8.52	126,130	8.99	126,579	9.33
III分類	1,047	0.07	902	0.06	802	0.05
IV分類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 635	引当・担保・保証 等による保全部分 59	575	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権 5,686 保全率: 100.00%	破綻先債権 634	44	100.00%
実質破綻先 5,050	引当・担保・保証 等による保全部分 2,257	2,793						
破綻懸念先 8,432	引当・担保・保証 等による保全部分 3,897	3,488	必要額 を引当 1,047		危険債権 8,432 保全率: 85.94%		1,752	85.94% (59.65%)
要 注 意 先	要管理先 9,823	担保: 5,396 信用: 4,426 1,417	8,406	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	要管理債権 8,021 保全率: 66.17%	3ヶ月以上 延滞債権 465	1,437	69.56% (32.46%)
	要管理先 以外の 要注意先 129,606	23,514	106,092		小計 22,139 全体の保全率 82.39%	貸出条件 緩和債権 7,555		
正常先 1,269,943	1,269,943			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,401,353		151	
合計 1,423,493	1,301,089	121,356	1,047	-	1,423,493	合計 22,069	2,417	82.56% (51.39%)
						1,413,093	6,983	

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,413,093	20,762	68,665	1,392,331	1,344,428
製 造 業	34,766	△ 2,213	△ 2,952	36,980	37,719
農 業 , 林 業	1,111	28	301	1,083	809
漁 業	498	△ 9	1	507	496
鉱業,採石業,砂利採取業	3,566	△ 135	260	3,701	3,306
建 設 業	39,066	△ 4,179	△ 1,177	43,246	40,244
電気・ガス・熱供給・水道業	4,087	△ 3,170	△ 2,993	7,257	7,081
情 報 通 信 業	10,069	153	321	9,915	9,747
運 輸 業 , 郵 便 業	13,540	△ 5,359	△ 1,570	18,900	15,111
卸 売 業 , 小 売 業	103,127	△ 1,802	△ 3,171	104,930	106,299
金 融 業 , 保 険 業	28,843	△ 1,153	671	29,996	28,171
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	380,973	17,425	38,060	363,548	342,913
各 種 サ ー ビ ス 業	161,796	6,755	14,949	155,040	146,846
地 方 公 共 団 体	107,382	5,363	6,339	102,019	101,042
そ の 他	524,262	9,059	19,624	515,203	504,638

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	22,069	△ 1,200	△ 2	23,270	22,071
製 造 業	1,534	△ 657	△ 724	2,191	2,258
農 業 , 林 業	41	38	38	2	2
漁 業	450	△ 6	△ 17	456	467
鉱業,採石業,砂利採取業	48	△ 45	△ 57	94	106
建 設 業	921	△ 271	△ 454	1,192	1,375
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	142	△ 203	△ 378	346	521
運 輸 業 , 郵 便 業	357	△ 172	△ 149	529	506
卸 売 業 , 小 売 業	3,654	167	364	3,486	3,290
金 融 業 , 保 険 業	3	△ 2	△ 3	5	7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,992	△ 259	1,978	5,251	3,014
各 種 サ ー ビ ス 業	3,979	△ 110	△ 778	4,090	4,758
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,942	321	180	5,621	5,762

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	27年9月末	106,299	12	860	2,396	21
	28年3月末	104,930	111	926	2,449	-
	28年9月末	103,127	11	902	2,739	1
建設業	27年9月末	40,244	1	22	1,303	48
	28年3月末	43,246	-	20	1,050	121
	28年9月末	39,066	31	46	817	25
不動産業	27年9月末	315,208	32	279	2,604	19
	28年3月末	338,149	-	2,374	2,849	26
	28年9月末	354,909	123	2,323	2,511	33
その他金融	27年9月末	13,916	-	-	2	-
	28年3月末	14,696	-	-	1	-
	28年9月末	14,715	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	27年9月末	109,938	873	1,802	627
	28年3月末	108,138	1,037	1,661	788
	28年9月末	106,543	913	1,900	840
建設業	27年9月末	41,748	24	943	407
	28年3月末	44,869	20	747	425
	28年9月末	40,555	78	682	164
不動産業	27年9月末	316,599	312	1,456	1,244
	28年3月末	339,488	2,374	1,710	1,236
	28年9月末	356,166	2,447	1,169	1,439
その他金融	27年9月末	13,923	-	2	-
	28年3月末	14,702	-	1	-
	28年9月末	14,720	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
生活密着型ローン残高	601,243 (601,871)	14,758 (14,680)	30,957 (30,880)	586,485 (587,190)	570,286 (570,990)
うち住宅ローン残高	534,068 (534,343)	14,133 (14,112)	29,478 (29,430)	519,935 (520,231)	504,589 (504,913)
うちその他ローン残高	67,175 (67,527)	625 (567)	1,478 (1,449)	66,549 (66,959)	65,696 (66,077)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,228,190 (1,230,380)	19,657 (19,410)	70,742 (70,092)	1,208,532 (1,210,969)	1,157,447 (1,160,287)
中小企業等貸出比率	87.04 (87.06)	0.09 (0.09)	0.77 (0.76)	86.95 (86.97)	86.27 (86.30)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	52,149	54,274	55,033
うち特別保証枠分	8	11	12

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
	14,143	13,686	14,529

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
預金	(末残)	1,832,313 (1,885,457)	10,739 (5,321)	△ 25,032 (△ 33,740)	1,821,573 (1,880,136)	1,857,346 (1,919,197)
	(平残)	1,848,254 (1,904,166)	20,637 (14,890)	31,677 (25,162)	1,827,617 (1,889,275)	1,816,577 (1,879,004)
貸出金	(末残)	1,410,903 (1,413,093)	21,008 (20,762)	69,314 (68,665)	1,389,895 (1,392,331)	1,341,588 (1,344,428)
	(平残)	1,382,913 (1,385,190)	66,030 (65,520)	90,055 (89,369)	1,316,883 (1,319,670)	1,292,858 (1,295,821)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人預金	1,162,227	5,327	7,922	1,156,899	1,154,304
流動性預金	638,540	24,093	32,013	614,447	606,527
定期性預金	523,686	△18,766	△24,090	542,452	547,777
法人預金	576,228	4,051	13,863	572,177	562,365
流動性預金	340,164	29,934	33,120	310,230	307,044
定期性預金	236,063	△25,883	△19,256	261,947	255,320

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成29年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期予想	28年9月期実績	28年3月期実績
経常収益	36,000	18,450	37,818
経常利益	8,000	4,527	10,725
当期(中間)純利益	5,700	3,307	7,142
業務純益	8,100	4,200	9,534
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,000	4,200	10,508
除く国債等債券関係損益	7,500	3,763	10,177
不良債権処理額	728	158	△48

(注)不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後		
			除く債券損益	一般貸引繰入前	一般貸引繰入後	
平成27年9月期	5,846	5,493	5,800	5,846	5,493	5,800
平成28年3月期	10,508	10,177	9,534	10,508	10,177	9,534
平成28年9月期	4,200	3,763	4,200	4,200	3,763	4,200
平成29年3月期予想	8,000	7,500	8,100	8,000	7,500	8,100

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
在籍行員数	1,146	47	24	1,099	1,122

(2) 店舗

(単位:店舗)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年9月末	17,002	25,103
28年3月末	18,084	26,090
28年9月末	17,252	24,575

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
27年9月期	659	7
28年3月期	676	7
28年9月期	567	18

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
27年9月期	46	409	0	455
28年3月期	973	△ 48	0	925
28年9月期	△ 149	158	0	9
平成29年3月期予想	△ 105	728	0	622

(注)②=個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	計 ①+②+③
27年9月末	6,263	10,513	16,777	146,652	163,429
28年3月末	6,704	8,691	15,396	146,709	162,105
28年9月末	5,686	8,432	14,118	139,430	153,549

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
27年9月末	5,389	22,166
28年3月末	7,950	23,346
28年9月末	8,021	22,139

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
27年9月末	6,263	10,513	16,777
28年3月末	6,704	8,691	15,396
28年9月末	5,686	8,432	14,118
28/3→28/9新規増加	614	2,231	2,846
28/3→28/9オフバランス化	2,402	1,721	4,123
28/3→28/9増減	△ 1,018	△ 258	△ 1,277

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	28年9月期実績	28年3月期実績	27年9月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	1,081	682	431
その他	3,042	6,001	2,853
回収・返済	1,821	3,751	2,051
業況改善	1,220	2,250	802
合計	4,123	6,684	3,285

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		28年9月末		28年3月末		27年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	12億円	100.00%	19億円	100.00%	17億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	59.65%	17億円	64.76%	19億円	75.62%	28億円
要管理先債権	債権額の	14.63%	14億円	14.74%	14億円	4.14%	2億円
その他要注意先債権	債権額の	1.86%	24億円	1.87%	25億円	2.00%	28億円
正常先債権	債権額の	0.01%	1億円	0.01%	1億円	0.01%	1億円

(注)平成28年9月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先債権のうち16億円、要管理先のうち5億円、破綻懸念先うち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期 (予想)
単体ベース	1.60	1.61	1.63	1.66	1.55	1%台
連結ベース	1.66	1.66	1.68	1.71	1.60	1%台